

三重県議会議員・防災士

HIROSHI YAMAZAKI

# 山崎ひろし

声と力!!  
行動力!!

# 県政レポート

2026

vol.14

PREFECTURAL  
GOVERNMENT  
REPORT

発行：山崎ひろし事務所 〒510-8037 三重県四日市市垂坂町883-5 TEL 059-333-3206 FAX 059-333-3206  
〒510-0886 三重県四日市市日永東3-8-19 株式会社ヤマザキ 2F事務所内

現在の役職

● 防災県土整備企業常任委員会 ● 豊かで美しい三重の海づくり調査特別委員会(委員長)

## 豊かで美しい三重の海づくり調査特別委員会

### 国と三重県知事へ意見書・提言書を提出

令和7年度 豊かで美しい三重の海づくり調査特別委員会 委員長として、3月23日三重県知事へ提言書を提出、3月30日には環境省、農林水産省にそれぞれ意見書を提出いたしました。1年を通じて、伊勢湾の再生に向けて、14回の委員会と9名の学識経験者を参考人招致させていただき、討議を重ねた末に一定の成果を上げることができました。今後とも皆様のご指導ご鞭撻を賜りますよう、引き続きよろしくお願ひ申し上げます。



## 三重県議会にて一般質問いたしました《令和8年3月6日》

右のQRコードから  
令和8年定例会  
(令和8年3月6日)  
動画をご覧いただけます。



### 物価高・原材料高に対する 中小企業・小規模企業への支援について

#### Q[質問]

現在、我が国の経済は、国際情勢の不安定化や長期化する円安を背景とした、未曾有の物価高騰という大きな課題に直面しています。この影響は、県民の家計を圧迫するだけにとどまらず、私たちの地域経済と雇用を根幹から支える中小企業・小規模企業の経営を、かつてないほど厳しい状況へと追い込んでいます。県がこれまで実施してきたこれらの物価高騰対策支援について、その効果をどのように分析しているのか。また、その分析結果を踏まえ、今後どのように取り組んでいくのか。

#### A[答弁]

中小企業・小規模企業は、県内企業数の99.8%を占め、地域の雇用や経済を支えている重要な存在です。しかしながら、昨今のエネルギー・原材料価格の高騰等により、個々の企業の努力だけでは乗り越えることが難しい経営環境が続いているものと認識しており、差し当たって、負担軽減や資金繰りへの支援が必要だと考えています。

エネルギー価格の高騰に対しては、令和5年10月以降随時、事業者への負担軽減措置を行ってまいりました。具体的には、国による電気・ガス料金の支援の実施と連動して、国の支援対象外となるLPガスや特別高圧電力の高騰分の一部を支援してきたところです。

また、資金繰り支援については、原材料価格の高騰等の影響を受ける事業者に対して、当面必要な運転資金が確保できるよう、融資を受ける際に必要となる保証料や利子の負担軽減を行う県融資制度を運用しています。融資の際だけでなく、融資した後も事業者が順調に返済を進め、事業を持続的に発展させられるよう、コーディネーターを設置し、金融機関等と連携しながら、収益力の向上や財務改善の取組を伴走型でフォローしています。

依然として先行きが不透明な状況が続く中で、今後も、中小企業・小規模企業に対する緊急的な支援が必要となる場合には、国の動向を注視しつつ、関係機関・団体とも連携を密にしながら、時機を逸することがないよう、機動的な対応に努めていきたいと考えております。

### 中小企業・小規模企業の設備投資への支援について

#### Q[質問]

県内企業の持続的な成長を促し、ひいては県全体の経済を活性化させる

ためには、企業が将来への投資、すなわち設備投資に果敢に挑戦できる環境を整備することが不可欠です。県では、企業の設備投資を促進するため、様々な金融支援事業を実施していると承知していますが、現在どのような取組を実施しているのか、また現在の事業効果と課題をどのように分析し、今後どのように取り組んでいくのか、お聞かせください。

#### A[答弁]

中小企業・小規模企業が持続的に発展していくためには、事業者自身の収益力、いわゆる「稼ぐ力」を強化していくことが不可欠であり、生産性の向上や製品・サービスの高付加価値化に向けて、前向きな投資を促進することが重要だと考えております。

このため、県では、投資促進のための資金繰り支援や、新たな業態への転換に向けた補助事業の実施など、金融、真水の両面で取り組んでいるところです。とりわけ、設備投資については、一時にまとまった資金が必要になることから、県の中小企業融資制度を都度拡充するなど、投資促進のための資金繰り支援に努めてまいりました。

例えば、設備投資促進資金は、融資期間を最長15年に設定し、より長期での借入れを可能とするなど、事業者の月々の返済に対する負担を軽減しており、令和7年度(1月末時点)で364件、32億6千万円と、当初の想定を上回る活用をいただいているところです。

今後も、金融機関や信用保証協会等と連携して、中小企業・小規模企業の資金繰りを支援するとともに、商工団体による伴走支援により、補助金等の活用も促進するなど、適切な設備投資に向けた支援に取り組み、企業の「稼ぐ力」の強化を後押ししてまいります。

### 中小企業・小規模企業におけるDXの推進について

#### Q[質問]

企業では、生産性向上に効果が期待できる取組として、DXは単なるITツールの導入にとどまらず、業務プロセスの抜本的な見直しや、新たな付加価値の創出を通じて、企業の競争力を根底から強化する可能性を秘めています。県内の中小企業・小規模企業においてDXの導入を推進するにあたり、どのように取り組んでいるのか、また、今後どのように取り組んでいくのか、お聞かせください。

#### A[答弁]

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、労働力不足が深刻化する中、限られた人的資源で企業が事業を継続するためには、DXの推進やAIの

活用を積極的に行い、業務の「生産性向上」と「省力化」を実現していくことが必要不可欠だと考えています。

県が令和7年度に実施した県内中小企業向けアンケートによると、企業がDXを推進するうえでの大きな課題として、「社内人材の育成の難しさ」や、「デジタルに関する知識・リテラシーの不足」、「経営者層のリーダーシップの必要性」といった点があげられています。

こうした課題に対応するため、県では、経営者層や従業員向けのスキル研修や専門家による伴走型の支援等を実施しています。例えば、DXスキルの向上を目的としたオンライン研修では、基礎的な知識から実践的な活用方法までを学べる講座を提供し、過去5年間で約3,600名の方々に受講いただきました。特に、AIの最新技術に関する講座には多数の参加があり、関心の高さがうかがえます。また、伴走型支援では、デジタル技術の導入により、業務時間の短縮をめざす取組が行われるなど着実な成果が表れています。

今後は、急速に進化し、社会経済に大きな変革をもたらしつつあるAI活用に力点を置きながら、スキルに応じた多様な研修や伴走型支援に取り組んでいきたいと考えています。特に、企業のDXを推進するうえで、経営者層の理解や積極的な行動は欠かすことができません。今後は、県の様々な取組を通じて、経営者層への働きかけをプッシュ型で行い、積極的に参画いただくことで、企業における「生産性向上」や「省力化」の一層の促進につなげてまいります。

## 中小企業・小規模企業における「多様な働き方」の推進について

### Q[質問]

企業における人材不足の主な原因として、人口減少と若者の県外流出が上げられます。県内の多くの中小企業・小規模企業は、限られた人材をいかに確保し、定着してもらうか、多くの業種間・企業間で競い合っています。県内

企業等における多様な働き方の導入を推進するにあたり、どのような取組を行っていますか。また、現在の取組から見えてきた課題と今後どのように取り組んでいくのか、お聞かせください。

### A[答弁]

県が今年度実施した三重県事業所アンケート調査において、「計画どおりの採用ができていない」と回答した県内企業は66.3%にのぼり、県内企業における人材確保は依然として厳しい状況がみられます。また、若者の就職活動に目を向けますと、今年1月に行われた民間企業の調査では、半数近くの学生が、就職先選びにおいて「柔軟な働き方ができること」を重視する、との結果が出ています。労働力不足が深刻化するなかで、人材確保・定着につなげるためには、若者の就業観や労働者の様々な事情に合わせて、多様な働き方ができる制度をより充実させるとともに、制度を活用できる環境を整えることが必要です。

現在、県では、働く人の様々な事情や価値観に応じた多様な働き方を広げるため、積極的に働き方を見直す企業等を「みえの働き方改革推進企業」として登録・表彰するとともに、中小企業等の取組を奨励金で後押ししています。さらに、自社で進めることが難しい企業に対しては、専門家による個別支援を行っています。こうした取組を行うなかで、例えば、介護や建設業の事業者において、育児短時間勤務制度の対象となる子の年齢を拡大することで、従業員の離職防止につなげている事例が出ています。

一方、「みえの働き方改革推進企業」の登録企業数は年々増加していますが、県内全体の企業数と比べて十分でないことから、より多くの企業が取り組むよう促していく必要があります。そのため、登録企業の優良事例をアピールするなど、制度を活用するメリットの周知をさらに進めてまいります。

今後も、県内企業における多様な働き方の導入を促進することで、県内企業の人材確保・定着につなげてまいります。

# 声を力に!! 行動力!!



1 三重県内首長様より  
要望等公聴会  
2025年12月25日(木)



2 萬古陶磁器工業協働組合  
新年商工役員会  
2026年1月9日(金)



3 富田地区どんど祭  
2026年1月10日(土)



4 いかるが神社餅つき会  
2026年1月11日(日)



5 令和8年  
四日市市消防出初式  
2026年1月11日(日)



6 NPO法人緑の会親緑会  
2026年1月17日(土)



7 豊かな美しい三重の  
海づくり調査特別委員会  
2026年1月19日(月)



8 志氏神社節分祈願祭  
2026年2月3日(火)



9 垂坂山観音寺節分祈願祭  
2026年2月3日(火)



10 大谷台地域自主防災  
協議会  
2026年2月12日(木)



11 大矢知・平津に係る  
第28回四者協議  
2026年2月19日(木)



12 藤波朱理選手の  
トークショー&サイン会  
2026年2月22日(日)



13 四日市市西高等学校  
卒業証書授与式  
2026年3月1日(日)



14 県立北星高等学校  
卒業証書授与式  
2026年3月5日(木)



15 南部丘陵公園  
「日永梅林」梅まつり  
2026年3月8日(日)



16 三重テラス視察  
2026年3月12日(木)



17 土砂災害地域視察  
2026年3月15日(日)



18 自治会総会  
2026年3月16日(月)

### 三重県議会での経歴

2021

- 常任委員会
- 防災県土整備企業常任委員会 委員長
- 特別委員会
- 差別解消を目指す条例検討調査特別委員会 副委員長
- 広聴広報会議 委員

2022

- 常任委員会
- 環境生活農林水産常任委員会 副委員長
- 特別委員会
- 広聴広報会議 委員

2023

- 常任委員会
- 環境生活農林水産常任委員会 委員長
- 四日市港管理組合協議会 議員

2024

- 監査委員
- 常任委員会
- 総務地域連携交通常任委員会委員

2025

- 常任委員会
- 防災県土整備企業常任委員会委員
- 特別委員会
- 豊かで美しい三重の海づくり調査特別委員会 委員長



防災みえ.jp (<https://www.bosaimie.jp/>) にて災害状況がご覧になれます。

発行/山崎ひろし事務所 TEL・FAX 059-333-3206 mail h-yamazaki@yamafen.jp

お気軽にメール・FAXお待ちしております!

お知らせ

山崎博! 県政報告会は、ホームページ・案内チラシにて連絡報告させていただきます。

山崎ひろし 公式ホームページ <https://yamazakihiroshi.jp>

